

平成23年度の目標及びその達成に向けた活動計画(案)

都道府県名： 鹿児島県
農業委員会名： 錦江町農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成23年3月31日現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(A)	割合(B/A×100)
	1556.7ha	23.5ha	15%
課 題	利用権設定等のあっせんが出されても、耕作する農業者が現れない。 高齢で耕作が継続できなくなっている。 鳥獣被害で耕作意欲がそがれている。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成23年度の目標案及び活動計画案

目 標 案		遊休農地の解消面積 15 ha		
		目標案設定の考え方: 農業委員等による積極的な解消のための推進活動による。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		8月から9月	20人	11月～12月
	調査方法	農地パトロール(農地利用要況調査)による一斉調査		
	遊休農地への指導	実施時期: 1月～		

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入
※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	1 〇件 2 〇件 計 〇〇件
活動計画案に対する意見等	1 〇件 2 〇件 計 〇〇件

※1 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

4 地域農業者等からの意見等を踏まえた平成23年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 ha		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		月～月	人	月～月
	調査方法			
	遊休農地への指導	実施時期:		

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状、課題

現 状	農家数	1158戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	422戸	168経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	10法人			
課 題	<p>農業者の高齢化が進んでいるが、新規就農者が見られない。 集落営農組織への機運が高まっているが、話し合い活動の充実を図る必要がある。 農業の資機材等の価格上がっており、反面農産物の価格低迷で生活が厳しい。 近年の異常気象等により安定的な生産ができなくなった。 規模拡大しようにも一筆当たりの面積が狭く、且つ飛び地になっているので大型機械による規模拡大の障害となっている。</p>				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成23年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標案	192経営	0法人	0団体
目 標 案	192経営	0法人	0団体
	目標案設定の考え方: 認定農業者の再認定への誘導と新規の掘り起こし		
活動計画案	<p>農業委員による個別指導を通じて、認定農業者への誘導を推進する。</p> <p>9月頃に認定農業者と農業委員と語る会を設け、農業者からの意見をくみ取る。</p> <p>10月は農地流動化月間と位置付け、農地の新規掘り起こしを行うとともに担い手への集積を図る。</p>		

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	1 〇件 2 〇件 計 〇〇件
活動計画案に対する意見等	1 〇件 2 〇件 計 〇〇件

※1 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成23年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	経営	法人	団体
活動計画			

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状、課題

現 状 (平成23年1月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		1, 556. 7ha	767. 5ha
課 題	これまで各々に賃貸借等が進められているので、面的まとまりが無く飛び地となっている。 高齢農家や離農予定農家等の農地に荒廃地が多いので、集落営農の担い手としての位置づけと農地の集積を図る。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積される農地の総面積を記入

(2) 平成23年度の目標案及び活動計画案

平成23年度までの目標案	集積面積 10ha (平成23年単年度の純増目標)
目 標 案	目標案設定の考え方:規模拡大担い手農家の実態把握に努めて、貸し手と借り手の調整に努める。
活動計画案	10月を農地流動化月間と定めて、新規掘り起こし活動を積極的に推進する。

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何をを行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	1 〇件 2 〇件 計 〇〇件
活動計画案に対する意見等	1 〇件 2 〇件 計 〇〇件

※1 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成23年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 ha
活動計画	

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成23年1月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(A)	割合(B/A×100)
	1556.7ha	ha	%
課 題			

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して

(2) 平成23年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積 ha
	目標案設定の考え方:現実的に違反転用を行う農地を把握する。
活動計画案	8月を農地パトロール月間と定めて、町内の各農地を担当委員毎に分けて実施する。

※ 活動計画案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※ 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	1 〇件 2 〇件 計 〇〇件
活動計画案に対する意見等	1 〇件 2 〇件 計 〇〇件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成23年度の目標及び活動計画

目 標	
活動計画	

※その他の促進事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。